

第317回:家をどこに捨てる？

新春だから中国情報も面白い話題から行こう。前回コラムで「ヒューズが飛んだ」と書いたら、題名が理解できなかった若い読者がいた。でも「ブレーカーが落ちて停電した」と書けば、サーキットブレーカーの直訳になってしまう。降る雪や昭和も遠くなりけり……。

ボクが初めて書いた本の題名は「日本の常識は中国の非常識(時事通信社)」である。中国に対する見識は人一倍高いと勝手に自負しているが、それでも時に腰を抜かすような事件に出くわすことがある。例えば椎名誠さんの著書「水惑星の旅(新潮選書)」にこんな事件が紹介されていた。同氏が旅先の中国で黄河の流れを見ていたら、上流から大きな家が流れてきた。突然の光景にポカンとして突っ立っていたら、同行の中国人通訳が「あの家は捨てられたのです」と教えてくれた。そこで椎名さんが「どうしてそんなことをするのか」と訊ねたら、通訳が「どうして」を、「どのようにして」と誤解したらしく、「簡単です、ブルドーザーでザザーと押して川に捨てるのです」と答えたそう。もし日本で古くなった自宅をザザーと隅田川や荒川に捨てたらパトカーがすっ飛んで来て、直ちに留置所にぶち込まれるだろう。ことほどさように、中国人の発想は豊かな上に、スケールもでかい。日本の常識は中国の非常識なのである。

昨年末に発生した「深圳地滑り事故」も大陸の規模の椿事であった。事故現場は香港に接する広東省の深圳市。市内の工業団地で突如巨大な地滑りが発生し、山のようにうず高く積まれていた土砂が津波のように住宅地を襲い、30数棟のマンションや工場がアツと言う間になぎ倒され、土中に埋まってしまった。報道によると市内の地下鉄工事等によって出た土砂を、工事業者が毎日数百台のトラックで現場の近くに運び込み、山を削った跡地に捨てていたという。被害者の住民の話では、昨年2月には当地への土砂埋め立てが危険だからと云う理由で禁止されたという。しかしその後も連日多数のトラックが毎日やって来て土砂が運び込まれ、いつの間にか高さ100メートルも積み上がり、そして崩壊したという。

不法投棄された土砂の高さ100メートルとは、30階建の高層ビルに相当する。これは、なだらかな丘ではなく、小高い山だ。ギザの大ピラミッドの高さが140メートル、こんなピラミッド級の山が一気に崩れたからこそ、東京ドーム8個分の面積(約38万㎡)があつという間に土砂で埋まり、多数の犠牲者が出たのである。国営新華社もこれは「自然地質災害」ではなく、「生産安全事故」と公表している。中国語で「生産安全事故」とは婉曲な表現だが、直訳すると「人災」となる。

昨年8月、中国最大級の港湾都市、天津の港で起きた、死者・行方不明者173名の大爆発も、凄まじい事故だった。現場近くに保管されていたルノーの新車1500台が真っ黒焦げになり、港湾機能はほぼ停止状況に追い込まれた。爆心地には直径100メートルのクレーターができて、一時は核爆発かというウワサが飛んだほどである。報道によると爆発規模をTNT火薬に換算すると21トンになると云う。TNT換算が分かる人は軍事ヲタクくらいだ。現在米軍の爆撃機に搭載、運用されている通常の500ポンド爆弾(たとえばMk.82=重量約230キロ)の爆発力はTNT換算で約0.1トンだから、天津の大爆発は通常爆弾200本に

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

相当する。つまり米戦略爆撃機 B52が二機襲来し、搭載している爆弾を全てピンポイントで投下したことを意味する。幸か不幸か、港の倉庫街で深夜発生した事故だから、消防隊は瞬時に全滅したものの、一般人の死者は極めて少なかった。もし現場が天津の繁華街であれば数万人規模の犠牲が発生しただろう。中国当局の発表によると、倉庫内の硝酸アンモニウムや炭化カルシウム等が放水の水と反応し、化学変化を起こして爆発したと云うことのようにだが、高校の化学の実験ではあるまいし、信用するひとは少ない。

2015年の中国は数多くの人災に見舞われた年であった。この他にも、元日の年越し30分前に発生した上海の雑踏事故では36人が犠牲となり、6月には長江で旅客船が転覆し442人の船員乗客が死亡した。そして天津の爆発に、深圳の地滑り。上海、天津、深圳は外国人も数多く住み、中国で最も進んだ国際都市である。これらの事故は、中国政府の危機管理能力や、業者と当局の癒着などの問題を一気に顕在化させ、市民の政府不信を一層募らせる結果となった。深圳の地滑り事故だが、仮に日本企業が土砂を不法投棄していたら、すぐに摘発されただろう。地方政府と地元業者が癒着し、不法投棄を大目に見ていたから、こんな不祥事が発生するのだ。どの事故もまだ真相が明らかになっていない理由がよくわかる。

いま中国経済は成長減速、バブル崩壊等で、難問山積の状況にある。その原因の一つとして中国政府の管理能力の欠如と、政官財の癒着と腐敗があることは間違いない。その意味では、習近平政権が猛進している腐敗追及運動は時宜を得た正しい政策といえる。但し腐敗問題は、悪党を逮捕するだけでなく、腐敗をまき散らす制度上の問題も解決しないことには根絶できない。「対症療法」も必要だが、最も大事なのは「原因療法」である。

中国社会は規制だらけ、起業しようとしても原則禁止、全てに当局の許可が要る。たとえば、中国でナイトクラブを開店したければ、火災、衛生、放送、水道、公安、税務、酒販売等で当局のハンコが10個近く要る。一つでも許可が下りなければ営業はできない。時は金なり、早く開店し、早く儲けたければ、当局有力者を顧問に据え、その意見を聞きながら、所轄の消防署や警察等に山吹色のお菓子を配るのが早道だ。

経済活性化に規制緩和が重要なのは習近平主席も分かっているはずだが、これに反対する利益集団の抵抗は大きい。習政権の実力を持ってすれば抵抗勢力を叩き潰すことは可能かもしれないが、その集団の中には習主席の身内や友人等の支持グループが数多く含まれている。誰だって自分で自分の頭は殴りたくないだろう。問題が複雑・煩雑・錯雑なゆえである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年1月7日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040